**建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査依頼書**

別記様式1号

株式会社　広島建築住宅センター　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　依頼者の住所又は

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

依頼者の氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代理者の住所又は

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代理者の氏名又は名称

技術的審査業務規程に基づき、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第35条第１項に定める性能向上認定に係る認定基準への適合性について、下記の建築物の技術的審査を依頼します。この依頼書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

記

【技術的審査を依頼する認定基準】

　　　　　　　　　□法第35条第１項第１号関係

　　　　　　　　　　　□外壁、窓等を通じての熱の損失の防止に関する事項

　　　　　　　　　　　□一次エネルギー消費量に関する事項

　　　　　　　　　□法第35条第１項第２号関係（基本方針）

　　　　　　　　　□法第35条第１項第３号関係（資金計画）

□法第35条第１項第４号関係（建築物エネルギー消費性能向上計画

に他の建築物に係る事項が記載されたものに限る。）

【建築物の位置】

【建築物の名称】

【建築物の用途】　　　□一戸建ての住宅　□非住宅建築物　□共同住宅等　□複合建築物

【建築物の工事種別】　□新築　□増築　□改築　□修繕又は模様替

□空気調和設備等の設置　□空気調和設備等の改修

【申請の対象とする範囲】□建築物全体

　　　□建築物全体（建築物エネルギー消費性能向上計画に他の建築

物に係る事項が記載されたものに限る。）

□複合建築物の非住宅部分　　　　□複合建築物の住宅部分

【認定申請先の所管行政庁名】

【認定申請予定日】

|  |  |
| --- | --- |
| ※受付欄 | ※料金欄 |
| 年　　月　　日 |
| 第　　　　　　　　号 |
| 依頼受理者氏名 |

（注意）

１．依頼者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

２．代理者が存しない場合については、代理者の部分は空欄としてください。

３．申請の別において一部の住戸の認定とする場合は、別紙に住戸番号を記載してください。

**建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査依頼書**

記載例

（株式会社　広島建築住宅センター　殿）　　　　　　　　　　　○○年○○月○○日

　　　　　　　　　　　　　依頼者の住所又は

　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地　　　○○県○○市○○町　○ｰ○-○

依頼者の氏名又は名称　　　建築　太郎

　　　　　　　　　　　　　代理者の住所又は

　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地　　　○○県○○市○○町　○ｰ○-○

　　　　　　　　代理者の氏名又は名称　　　○○　○○

技術的審査業務規程に基づき、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第35条第１項に定める性能向上認定に係る認定基準への適合性について、下記の建築物の技術的審査を依頼します。この依頼書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

記

【技術的審査を依頼する認定基準】

　　　　　　　　　■法第35条第１項第１号関係

　　　　　　　　　　　■外壁、窓等を通じての熱の損失の防止に関する事項

　　　　　　　　　　　■一次エネルギー消費量に関する事項

　　　　　　　　　■法第35条第１項第２号関係（基本方針）

　　　　　　　　　■法第35条第１項第３号関係（資金計画）

□法第35条第１項第４号関係（建築物エネルギー消費性能向上計画

に他の建築物に係る事項が記載されたものに限る。）

【建築物の位置】　広島県広島市中区○○町　○ｰ○-○

【建築物の名称】　○○邸　新築工事

【建築物の用途】　　　■一戸建ての住宅　□非住宅建築物　□共同住宅等　□複合建築物

【建築物の工事種別】　■新築　□増築　□改築　□修繕又は模様替

□空気調和設備等の設置　□空気調和設備等の改修

【申請の対象とする範囲】■建築物全体

　□建築物全体（建築物エネルギー消費性能向上計画に他の

建築物に係る事項が記載されたものに限る。）

□複合建築物の非住宅部分　　　　□複合建築物の住宅部分

【認定申請先の所管行政庁名】　広島市長

【認定申請予定日】　○○年○○月○○日

|  |  |
| --- | --- |
| ※受付欄 | ※料金欄 |
| 年　　月　　日 |
| 第　　　　　　　　号 |
| 依頼受理者氏名 |

（注意）

１．依頼者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

２．代理者が存しない場合については、代理者の部分は空欄としてください。

３．申請の別において一部の住戸の認定とする場合は、別紙に住戸番号を記載してください。